

チェック

2015年度予算案

社会保障弱者を冷遇

年金、生活保護を削減

通常国会が始まった。前半国会の論戦で最大の焦点は、政府の二〇一五年度予算案。二月中旬に提出され、審議が始まるが、どんな内容や仕組みになっているのか。随時チェックしていく。

社会保障関係費総額(単位:円)

2014年度		15年度	
30兆5266億		31兆5297億(14年度比+約1兆30億)	
15年度予算額		増減幅	
福祉的給付	0	-1900億 年間の必要額5600億	
受給資格期間短縮	0	-75億 同300億	
給付の自動抑制	11兆469億 年金の国庫負担分、 (14年度比+3394億)	-800億 基礎年金満額月6万4400の 受給者で月-580	
特例水準の解消		-460億 基礎年金満額受給者で月-300	
65歳以上の 介護保険料軽減	221億 (地方分含む)	-1179億	
生活保護	2兆8635億 (14年度比-188億)	住宅扶助 -30億 冬季加算 -30億 生活扶助 -260億	
生活困窮者 自立支援	400億 (新規)	国の負担減で地方が一部の 支援事業を取りやめる懸念	

減額などがされる低所得者対策

年金、介護、生活保護 新法の施行も重なり、弱者にのしかかる。生活に困難が生じたときの支えが社会保障だ。予算案では低所得者への手当が軒並み削られる。年金給付を抑えるルールの発動や財源なども一兆三千六百億

円が充てられ、高齢化を反映して全体は伸びている。だが、年金は月額で最大五千円を上積みする福祉的給付と、無年金者を減らすための受給資格期間を短縮する救済策が実施されないことになった。介護保険では、六十五歳以上の保険料軽減策も限定する。いずれも、消費税率の10%への再増税延期により、先送りされた低所得者支援策だ。

年金はさらに減る。まず物価に比べ、高止まりしていたデフレ時代の特例水準を解消し、給付を下げる減額が0.5%ある。

加えて、物価上昇率に給付増を連動させず、自動的に抑制するルールが一五年度に初めて動く見通し。

予算案では物価上昇率を2.4%と見込み、その場合の抑制は0.9%。特例解消分と合わせ1.4%の抑制となり、物価上昇率2.4%に対し給付増は1%にとどまる。高齢化で年金給付に充てる国庫負担分の総額は増えているが、これらの減額は計千二百六十億円。「見えない目減り」だ。

抑制ルールは〇四年に導

入されたが、デフレ下では使えない仕組み。物価上昇が続けば毎年発動され、高齢者の家計に影響する。しわ寄せは高齢者にとどまらない。生活保護では「住宅扶助」と冬場の暖房費の「冬季加算」が削られる。食費などの「生活扶助」は一三年度から既に四百十億円削減されていて、一五年度は二百六十億円減る。

四月に施行される生活困窮者自立支援法も懸念材料の一つ。関連経費として四百億円が新たに盛り込まれ、生活保護に至る前に生活再建をする対策に充てるが、支援団体から「制度変更で支援の網から外れる人が出る」との声が上がる。

法律は多重債務者や失業者、ニートを想定し、住まいや就職の相談に乗る総合窓口を設けた支援を自治体に義務付けた。しかし、今は国の全額負担で進めるホームレス対策事業も自治体に委ねる。一部は実施するかどうかの判断も任せるため財政事情が厳しい自治体は事業を廃止する恐れがあり、支援が逆に後退しかねない。(鈴木稔、我那覇圭)